

地域の学校で学ぶ難聴児の保護者における教育的ニーズに関する検討

岩 田 吉 生 (愛知教育大学障害児教育講座)
(2006年10月31日受理)

Educational Needs on Parents of children with Hearing Impairment in the Regular Schools

Yoshinari IWATA (Department of Special Education, Aichi University of Education)

要約 本研究では、地域の学校で学ぶ難聴児の保護者に対して面接調査を実施し、難聴児の教育的支援の実態とその課題について検討を行った。多様化する難聴児と保護者のニーズに応えるために、難聴学級担当教員の専門性の向上や通常学級担任の理解と指導力が必要とされる。今後は、保護者、地域の学校、専門機関などの連携を深めながら、難聴児とその保護者のニーズに応じた支援に対応できる教育体制の構築が求められることが明らかにされた。

Keywords : 聴覚障害, 難聴児, 保護者のニーズ, インテグレーション・インクルージョン, 特別支援教育

1. 問題と目的

聴覚障害の早期発見や補聴器の技術進歩、早期教育の普及などに伴い、児童・生徒の特性や個性に合った教育支援が求められるようになった。近年では、ノーマライゼーションの考えが広まる中で、障害のある子どもをもつ保護者が地域の学校への転入学を希望し、行政や教育現場に対してそれを実現するための環境整備を行うように働きかける試みが進められている(四日市, 1996; 村上, 1996; 小畑, 2000)。

聴覚障害のある子どもを地域の学校で学ばせたいと願う保護者の多くは、将来、聴者が多数を占める一般社会でたくましく生きていくために必要な生きる力や社会性を育てたいと願っている。しかし、地域の学校で学ぶ際、難聴児が着実に社会性を高めていくためには、地域の学校に就学した後でどのような教育的支援が行われるかということが非常に重要である。

地域の学校での支援や通常学級での支援の状況は学校によって異なるが、最も重要とされる課題は、コミュニケーション方法と情報保障である(南村, 2001; 2003)。この問題を解決していくために、視覚的教材の多用化や情報保障の徹底により難聴児が他の児童・生徒と情報や感情を共有できる条件を教育の現場に設定することが必要とされる。学校生活における他者とのコミュニケーションを円滑にさせることで難聴児と教員・児童生徒たちとの意思の疎通を図り、様々な多くの体験を通して、学習や各種体験を深められていく。また、コミュニケーションや情報保障を充実させることにより、難聴児の授業理解が深まること、心理的な安定性が図られていく。

しかし、現状としては、難聴児が在籍する地域の学校において、コミュニケーション・情報保障、心理的支援などの教育支援を積極的に推進されている学校は少ない。難聴児の教育支援については課題が多く、教

員の専門性、学校の教育体制などの見直しが必要であるとされる。また、学校での教育支援と難聴児本人やその保護者の求めるものとの間には異なる場合もあると考えられる。

そこで本研究では、難聴児を地域の学校で学ばせている保護者に対して、実際に行われている教育的支援についてどのような考えを持っているか、またどのような具体的要求があるかということについて面接による調査を行う。調査結果をもとに、難聴児を受けている学校の教育支援の実態を明らかにするとともに、今後の課題について検討することを目的とする。

2. 方法

(1) 面接対象者

面接対象者は、学校における教育的支援の現状を調査する対象として、難聴児をもち、その子どもを地域の幼稚園や小・中・高等学校へ通わせている保護者(母親) 5名とした。5名の保護者の子どもの学年と性別はそれぞれ以下のとおりである。

- 大学2年生 女子
- 高校1年生 男子
- 聾学校高等部1年生 女子
- 中学1年生 男子
- 小学5年生 女子

(2) 調査内容および手続き

保護者に対して、子どもの教育歴とその時に幼稚園や小・中・高等学校で行われてきた教育的支援の具体的な内容と問題点、要望などを面接により調査した。面接は個別に行い、保護者1名につき3～4時間であった。

(3) 質問項目

主な質問項目はそれぞれ以下のとおりである。

- 子どもの教育歴。

- 地域の学校へ入学させることについてどのように考えたか。
- 地域の学校への入学に際し、学校側へどのような支援を希望したか。
- 幼稚園・保育園での支援について（学級での取り組みと、園全体での取り組み）。
- 小学校での支援について（学級での取り組みと、学校全体での取り組み）。
- 中学校での支援について（学級での取り組みと、学校全体での取り組み）。
- 高等学校での支援について（学級での取り組みと、学校全体での取り組み）。
- 地域の学校での支援に満足しているか。
- 今後どのような支援を望むか。

3. 結果と考察

調査の結果から明らかになった難聴児への支援の状況を教育段階別にまとめると共に考察を述べていく。

(1) 子どもの教育層

面接した保護者の子どもたちのほとんどが、聴力が100 dB前後である高度難聴児であった。5人全員が難聴幼児通園施設、病院、聾学校教育相談や幼稚部など専門機関での教育を経て、幼稚園・保育園から地域の園へ入園していた。聴覚障害の早期発見と、難聴児に対する聞こえやコミュニケーション・言葉の発達が促進される専門機関での早期教育が、難聴児自身の可能性を伸ばす上で非常に重要な役割を果たしていた。また難聴児のその後の保育や教育に関して不安を持つ保護者にとっては専門機関での相談の必要性は高いと考えられ、専門機関に相談することで不安が和らいだり、専門機関からのアドバイスにより地域の学校への就学を決意したケースもあった。

小学校は全員地域の学校へ通い、3名は通常学級に在籍した。そのうち2名は難聴学校において通級指導を受けていた。残りの2名については、1名は通級による指導の実施前に難聴学級に入学し、1名は特殊学級に在籍していた。現在小学生である1名を除き、中学校も4名とも地域の中学校へ通い、1名が難聴学級、3名は通常学級に在籍していた。この3名のうち、2名は全く専門的指導を受けておらず、巡回による指導を受けていた1名についても、在学中に実施が始まった通級による指導を一時的に受け、途中でやめていた。小学校では専門的指導や支援を受けていても、中学校では受けていないケースがあることが明らかになった。インテグレーションは進んでも学校側の体制が整っていない現状では、一般的にもこのようなケースが多いのではないかと予想される。

(2) 地域の幼稚園・保育園での支援

地域の幼稚園・保育園への入園に際して、保護者から園への支援の要求はあまりせず、子どもに口元を見

せて話してもらうことや補聴器の管理について願っているとのものであった。そのため保育者（幼稚園教諭や保育士）がどれだけ難聴児の立場になって支援を行うことができるかが難聴児への支援の鍵となっていた。しかし、実際には保護者の要望以外の支援が実施されることはあまりなく、支援も情報も少ない園生活を送るための保護者と難聴児本人の努力は並大抵のものではなかったことが推測される。園の中では難聴児は自分以外の人の行動に目を見張り、今何をしているか、何を話しているか、これから何をしようとするかなど、周囲の様子を注意深く見なければならぬ。また保護者は園での子どもの様子を詳しく知っておく必要があった。そのために毎日の連絡帳（お便り帳）を利用する保護者は多く、連絡を密接にすることで園との連携を図り、園の一日のできごとと子どもの様子を把握することができた。しかし園が保護者との連携を全く図ろうとしない場合、保護者には全く情報が入ってこなくなってしまう。幼い難聴児へは支援があったとしても十分に情報が伝わっているとは考えられないので、保護者へも情報が入ってこない場合、園生活での経験を日常生活に生かし難聴児へフィードバックさせることはきわめて困難である。また、園生活に繰り返し出てくる歌やお遊戯の練習も家庭で行うことができない。保育者と保護者の連携こそ、幼児期の難聴児の支援に最も必要なものではないかと推察された。

支援や情報が少なくても、難聴児のほとんどは、慣れるにしたがって園生活を楽しむようになる。多くの子どもと様々な体験や出合いができることは、難聴児の知的好奇心を満足させ経験を豊かにするために有効である。幼い子ども同士は身振りや表情などの身体表現によってコミュニケーションが成立することが多いため、友達との関わりで大きな困難はない。地域の幼稚園や保育園では、同じ地域の小学校へ通う子どもが多いため、ここでの伸び伸びとした友人関係やコミュニケーションの経験が、保護者にとって地域の小学校へ入学する後押しとなることも考えられた。

また、幼稚園・保育園へ通園しながら専門機関へ通うケースは多く、園を早退して、もしくは園が終わってから専門的指導を受けていた。そのため子どもが帰宅後に自由に友達と遊ぶ時間はあまりなく、遊びを通した様々な経験が少ないと感じている保護者もいた。幼児期の子どもが豊かな経験をj得るために遊びは必要不可欠であるので、幼稚園・保育園にいる間だけでも大勢の子どもと遊ぶことができるということは意義のあることである。保護者は園生活における具体的な支援を求めている一方で、まずよく遊び仲の良い友達関係を作ってほしい、いろいろなことを体験してほしいという願いも持っているのではないかと推察される。

(3) 地域の小学校での支援

難聴児5名とも地域の幼稚園・保育園へ通園してい

た自然な流れで、そのまま地域の小学校へ入学していた。保護者が聾学校小学部への入学を初めから視野に入れていなかったケースもあり、児童数の少ない聾学校よりも、友達と通うことのできる自分の住んでいる「地域」の学校で子どもを学ばせる方が保護者にとっては自然な流れと感じられるのではないかと考える。入学に際し学校側と支援に関する綿密な話し合いがなされたケースは少なく、学校全体よりも学級担任との連携が重要視されていた。特に学校生活の中心となる通常学級の担任の存在は大きく、通常学級担任と保護者との関係が子どもへの支援を左右している様であった。

難聴学級・難聴教室担任と通常学級担任の連携ができてきている場合、難聴の理解や難聴児の指導における留意事項について通常学級担任の理解が得られやすく、担任と難聴児との関係が良好に作られることにつながる。ノートテイクや手話通訳といった特別な情報保障はなくても、板書の活用や印刷物の多用などで難聴児が他の児童と同様の環境で学べるようにサポートしようとする努力が見られた。

一方、難聴学級・難聴教室担任と通常学級担任の繋がりがあまりない場合、保護者が子どもへの支援を理解してもらうために通常学級担任へ働きかけなければならず、繋がりがある場合に比べてその苦労はより大きなものになっていると推測された。難聴児に対して誤解を持っている教師や理解の足りない教師の場合、学級の雰囲気も良いものではなく、担任の難聴児への支援のない接し方が、その様子を見ている他の児童へも影響を与えていた。このような場合は難聴児本人も担任への信頼感は薄く、友達関係で悩むことも多かった。

通常学級担任が難聴学級・難聴教室担任や保護者の話をじっくり聞く機会を作り、柔軟にニーズに応じていこうと自ら働きかける姿勢が保護者に安心感を与え、保護者も子どものことを話しやすくなると推察する。学級担任と保護者の話し合いの中から支援は生まれるため、両者が対等に信頼できる関係を築くことが結果的に子どもの学校生活へも良い影響を与える。

学級で支援がある場合、話し方や席の配置、板書の活用、印刷物の多用、連絡事項のメモ書きが支援の中心である。学級ではこれらの支援を手助けに、難聴児は自分の今いる状況を判断しようとするが、それでも口話による情報がほとんどであるため、それを読み取ることができない場合、難聴児に伝わる情報はごくわずかになってしまったり、時間差ができてしまったりする。やはり言語力やコミュニケーション能力が十分に備わっている難聴児であっても、授業中の健聴児の自然な形のコミュニケーションについていくことは難しいという現状があることが確認された。学校でのこのような状況に対応するために難聴児本人は家庭学習

を先取りで行い、保護者はより理解を求めるために担任に難聴理解の本を渡すなどの働きかけをしていた。少しでも安定した、安心のできる学校生活が送れるようにするために、家庭での母と子の努力は、学校で情報をリアルタイムで受け取っている健聴児と同じ理解を得るために非常に重要な意味をもち、欠かすことのできない学校生活の基盤になっていると考えられる。

学校全体の支援は行事での情報保障が中心であり、保護者からの要望で音の聴き取りやすい環境を整える取り組みが行われることは稀である。また、情報保障に関して、保護者が学校でのノートテイクや手話通訳を提案しても子どもたちは嫌がるケースがあり、まだ必要性を感じていないという理由の他にも、皆と同じように普通にしていたかったという理由もあるのではないかと推測される。情報保障により難聴児に伝わる情報の量が増えても、本人がその手段を便利だと感じる以前に心理的に負担を感じるようなことはあってはならない。支援のある学級でも、情報がきちんと伝わるような十分な支援がされているとは言い切れないが、それでも学校生活を楽しいと感じている難聴児が多い。情報以上に学校生活の中で身をもって学び経験していることの重要性が推察された。

(4) 地域の中学校での支援

保護者は地域の中学校への入学に関し、学習面と他の小学校から入学してくる生徒と難聴児との関わりについて不安を感じていた。入学前の話し合いで保護者が具体的な内容を提示し、教育的な支援を依頼したケースと、そうでないケース、また小学校と中学校の間で学校同士の連携があったケースと、それぞれ中学校生活のスタートの仕方は異なるが、いずれの場合もあまり細かな支援は見られなかった。入学前に保護者と学校とが話し合いをしてもそれが生かされる間もなく入学式を迎えてしまい、結局学校側は体制を整えることができていないのではないかと推察された。聴き取り、口唇の読み取りの難しい英語科については、普通の授業では支援はなくてもテストのリスニング問題では支援がなされていた。一方、音楽科の授業では支援の方法が見つかっておらず、とくに合唱では本人の努力に頼る場合が多かった。

教科担任制である中学校では、教科担任ごとに授業の形式や板書の量、教師の話し方がその都度変わるため、支援が一貫して行われるためには担当教師が全ての教師に難聴児への支援のあり方を指導する必要がある。もしくは難聴児の学級担任が、保護者や本人からの希望を、責任をもって他の教師へ伝えなければならないと考えられる。

難聴児と他の生徒の関わりについて、他の小学校から入学してきた生徒は難聴児との関わり方に戸惑っているのではないかと保護者は感じていた。小学校に比べ生徒数が多く友人関係がグループ化する中学校では、

多くの生徒が人間関係で悩みを持っていて自分のことで精一杯であることが推察された。人間関係が複雑になるこの年代では、難聴児にとって「困った時は誰かに聞く」という行為も簡単にできることではない。友人関係について心配をする保護者の声は多く、聴こえない、聴こえにくいという状況を学級内の生徒が理解するように学級担任が指導することを保護者は望んでいた。

難聴児に情報が伝わりにくい現状が改善されるような支援は充分にないが、保護者からは多く要望を出しにくく、保護者は仕方がないと思わざるを得ない現状があった。また、通常学級では支援がなくて当たり前であると割り切っている保護者もいた。難聴児の性格にもよるが、難聴児本人が直接教師に支援を希望することも難しく、一貫した支援体制のもとで教育を受けることができていなかった。学校の体制を改善していくことは大変時間がかかることであると推察されるが、その第一歩として、まず難聴児本人が情報の少なさを当たり前と感じずに、情報が必要であれば求めていかなければならないのと同時に、難聴児がそのように行動できるように心理的、物理的にサポートする教師の存在が必要である。小学校と比べ中学校では保護者が学校での子どもの様子を知る機会や学校と連絡をとることも少なくなり、行事などで大勢の中の我が子を見た時に初めて、我が子の得ている情報の薄さを知るという場合もある。あらゆる場面で情報量が格段に増えている中学校生活において、情報がきちんと子どもに伝わっているということは、保護者へも大きな安心感を与えると考えられる。

(5) 高等学校での支援

中学校からの働きかけで、公立高校、私立高校ともに入学試験では英語科の試験について支援が行われていた。これは中学校で行われていた英語科のリスニング問題に対する支援が高校入試でも採用された形である。入学前に最低限の支援について話したが実際はあまり行われていなかった事例や、支援について話していなかったが入学式から情報保障が行われていた事例では、学校が支援に取り組む姿勢の違いが顕著に表れている。学校の雰囲気や指導方針を方向付ける学校長の理解や難聴生徒への支援についての関心の高低が、このような違いを生む結果となったのではないかと推測された。教科によっては板書による情報もない場合があり、友達にノートを借りて授業内容を確認することが多かった。しかし何度も友達に頼むことは難聴生徒本人にとっても負担になるため、高度な学習内容を学ぶには厳しすぎるこのような学習環境をどう受け止めているのかを明らかにし、難聴生徒のニーズにあった支援を考える必要がある。

(6) 今後地域の学校へ望むこと

全体を通し、地域の学校での難聴児の学習環境は保

護者や難聴学級・難聴教室の担任の働きかけがあつて初めて支援が検討される場合が多く、地域の学校が学校全体で積極的に支援に取り組んでいくまでに時間差があった。支援がない間も難聴児は毎日学校に通うため、その時間差を埋めなければならない。そのためには保護者と学校（学級担任）、難聴児本人との連携が密接に図られることが望ましい。保護者はどの教育段階においても、学校側へ支援を細かく希望することがためられ、なかなか本当の思いを伝えることができないという現状がある。一方、細かく支援を求めることは教育上得策ではないと考える保護者も多かった。どのような場合でも話を聞いてくれ、問題を一緒に考え解決していこうとする教師には保護者は安心して子どもを預けることができる。教育的支援は子どもの年齢によって変化していくため、変化するニーズに柔軟に対応することができる教師が求められている。難聴児と学級担任の間に信頼感がなければどんな支援も難聴児には受け入れがたくなるため、通常学級担任は学習環境や情報保障を整えることが全てではないということを理解し、難聴児とその保護者の立場に立って支援を考えることが必要である。

4. 総合的考察

本研究を通して、難聴児に対する教育的支援とは難聴児だけでなく、保護者のニーズと学校側の感じる必要性が合致して初めて実践に移されるものであり、物理的、環境的に支援が為されれば良いというものではないということがわかった。難聴児を受け入れる地域の学校と通常学級で、児童生徒・教職員のすべてに難聴児の理解を定着させ、学校の構成員の一員として共に認め合い、同等の関係を築くことが必要である。同等の関係を築くことは学校と保護者にも言えることであり、難聴児が自分から必要な支援を求めることができるようになるまでは、保護者と学校（学級担任）との連携が難聴児の学校生活を支えると推察される。保護者と学校（学級担任）との連携がスムーズである事例では、互いの考え方を話し合える関係ができていたので、ニーズとその対応との間に大きなずれがあるようには見えなかった。今回は学校と保護者との関係が円滑である事例がほとんどであったが、難聴学級・難聴教室が未設置の学校や地域が多い現状では、地域の学校以外で専門的な指導を受けていない難聴児もいるということも考えられる。そのため実際は難聴学級・難聴教室の教育的、心理的支援もなく、通常学級で周囲と良好な関係を築くことが困難である難聴児や保護者も多いのではないかと推測される。保護者と学校側に支援に対する温度差がある場合、保護者の望みと学校の対応は平行線を辿り、双方の考え方が交わり環境が整えられるまでにはかなりの時間を要する。難聴児教育に関する専門的機関との連携がない場合は、地域

の学校の校長・教頭などの管理職の教員が自らリーダーシップを取り、学校全体で一貫した支援を行う姿勢を作ることから始め、難聴児を受け持つ学級担任には難聴理解の勉強の機会を与えることが必要であると考え

る。今回調査した保護者の中でも、ようやくノーマライゼーションの考え方が広まりつつあった頃に子どもを地域の学校へ通わせていた保護者と、地域の学校へのインテグレーション・インクルージョンが一般化してきた近年になってから子どもが入学を迎えた保護者とは、学校への支援の希望の強さが異なっていた。地域の学校へ通うことに意義があった時代から、地域の学校で学ぶことに重きを置く時代へ変化し、支援への希望も強くなってきている。受け入れ側である学校の意識と理解も、「こんな子が入学しては困る」、「どう扱ってよいかわからないので受け入れられない」、「聴こえない子どもは別の機関で教育を受けるのが当然である」(南村, 2003)といった意識は薄れ、保護者のニーズに耳を傾け柔軟に変化する傾向にあり、難聴児も共に受け入れて、その子どもに必要なことを行っていくこうとする姿勢が見られる。こうした意識改革と理解は難聴児の保護者にとって励みになる。それでも学校へ支援を要望することに対し後ろめたさを感じる保護者は多い。中途半端な受け入れ態勢の中では、当然に必要な支援も「特別な扱い」のように感じざるを得ず、保護者が要望を躊躇してしまう。また難聴児の年齢が高くなるにつれ、富田・鷲尾(1999)の調査のように、周囲へ自分から働きかけて支援を要求しなければならない場面でも、「頼みにくい」という周囲に対する接しにくさを感じているという問題も無視することはできない。周囲の状況がわかりにくいという環境が日常的なものになってしまわぬよう、教師と難聴児及び周囲の子どもと難聴児の相互関係を築くことが必要である。

教育支援に積極的な姿勢で臨んでいる学校であっても、情報保障に関して現状で充分と感じている学校もあるが、ノートテイクや手話通訳などの手段を学校生活の場面を利用して子どもに経験させたいと考える保護者もあり、現状ではノーマライゼーションの意識は保護者側の方が高いことが推察された。今後は、学校生活の中で板書の活用や印刷物の多用、字幕付きビデオの視聴、ノートテイクやパソコン文字通訳、手話通訳などの方法を用い、いつでも確実に難聴児に情報を送ることが必要である。すぐに実践できる試みから、学校の外部からの協力を得なければならないものまで、情報保障の手段は様々であるが、学校がどこまで保護者のニーズに応え、どこまでを学校の役割と考えるかということが、地域の学校の考えるべき課題である。難聴児の理解を基盤にし、個々の難聴児に適切な支援が積み重ねられていくことが期待される。難聴児によ

て異なる「適切な支援」を知るために、通常学級の担任は本人や保護者と面接をする、難聴学級・難聴教室担当教員の指導のもと難聴児の聴力や聴こえ方について理解する、日常生活の中で難聴児の行動をよく観察するなどして、難聴児の実態を明確に把握することができると良い。また、難聴学級・難聴教室担当教員は、連携が図りにくいという状態である他校通級の難聴児の在籍学校とも日頃から文書や電話で連絡を取り合うだけでなく、児童の在籍学校を訪問する機会を作り、学級集団の中での難聴児の様子を把握することができると良い。保護者と難聴教室・難聴学級担当教員が望むように、支援に対して受身になることなく、自分から障害の説明ができ、周囲へ協力をお願いできるよう難聴児に指導するためには、難聴児の保護者と地域の学校が協力していかなければならない。

難聴学級や難聴教室を併設していない学校では、インテグレーションの増加に対し、学校側の受け入れ体制が整っていないという現実がある一方で、新たな特別支援教育の制度が施行されようとしている。特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議の答申では、障害の種類にとらわれずに、地域において障害のある子どもたちの教育を行えるように柔軟な形態で指導を行うインクルージョン教育の長所が述べられているが、本当に難聴児にとってメリットのある教育改革であると言い切れない部分もある。

難聴学級・難聴教室が廃止され特別支援教室に移行すると、一つの教室に異なる障害を持つ児童・生徒が通級してくることになり、特別支援教室担当教員がこれまで担当してきた分野以外の障害のある子どもも指導しなくてはならなくなる。しかし専門的な知識のない教員では、個々の障害に合わせた専門的な指導ができるとは考えにくい。一人ひとりのニーズに合った適切な支援を行う教室であることが前提だが、逆に子どもたちの適切な支援を受ける権利を奪う結果になる可能性がある。また、現在より難聴児が通常学級で過ごす時間が多くなるため、通常学級担任による指導の比重が大きくなり、通常学級担任も難聴児に関する専門的な知識を持たずして適切な支援が行われることは困難であると考えられる。校内、校外での研修や勉強会など、教員が学習する機会が必須となる。通常学級でも様々な障害をもつ子どもが在籍することになると考えると、それぞれの子どもに均等に適切な支援がされにくくなる可能性もある。目の行き届いた学級運営を行うために、補助教員の配置などが検討される必要がある。

いまだに受け入れの基盤が万全でない通常学級において、制度だけが整ってもその後の実践が伴わない可能性もある。通常学級での難聴児指導の支えともなる難聴学級・難聴児教室が廃止されれば、この問題はさらに深刻となると予想される。「聾児は同じ障害をも

つ集団（学級や学校）の生活を通して安定的に生きる力を伸ばしていくが、一般の学級集団に一人だけ在籍する場合は、集団への同化を強いられ、自己主張の機会が与えられることが少なく、生きる力は育ちにくい。」と小畑（2003）が指摘するように、難聴学級・難聴教室廃止により難聴児教育の目的が失われてしまう恐れがある。難聴学級・難聴教室に通級することで、通常学級で感じているストレスを和らげたり、同じ障害をもつ仲間との関わりから学んだりする難聴児がいることから、現在の制度である難聴学級・難聴教室は個別に特別な指導を行うための存在ではないことがわかる。自立活動における種々の指導においても、現在のように教科の補充も含めた日頃の難聴児の生活の様子も踏まえた上で個々の課題を探り、長期的な展望を持って指導されることが望ましい。しかし特別支援教室では専門的な指導の時間だけ通級することになり、担当教員が難聴児と直接関わる時間も減り、限られた短い時間では通常学級や家庭での生活に連続性を持たせた指導をすることが困難になる。今以上に、難聴児の指導にかかわる全ての大人が連携し、情報を頻繁に交換し合うことが必要となることは間違いないだろう。

難聴児教育を取りまく環境が変化すると共に、難聴児や保護者と地域の学校との関わりも変化してきた。多様化する難聴児と保護者のニーズに応えるために、難聴学級・難聴教室担当教員の専門性の向上や通常学級担任の理解と指導力が求められていることがわかった。今後も、難聴児への教育的支援を考える時は、保護者、地域の学校、難聴学級・難聴教室、その他専門機関などの連携の中央にはいつも難聴児を据えて、難聴児の立場になって本当に必要な支援を見つけていかなければならない。

引用文献

- 小畑修一（2000） 20世紀末（1986年～1998年）における日本の聴覚障害教育に関する研究の動向．聴覚障害教育工学，23（2），36
- 小畑修一（2003） 聾教育における改革に思う．聴覚障害，58（1），2
- 富田祐介・鷺尾純一（1999） インテグレーションしている聴覚障害中学生の対人関係に関する意識調査．聴覚言語障害，28（4），193-204
- 南村洋子（2001） 今までのそしてこれからのインテグレーション支援．聴能言語学研究18（2），111-116
- 南村洋子（2003） これまでのきこえない・きこえにくい子どもたちへの支援きこえない・きこえにくい子どもの豊かな学校生活．聴覚障害児と共に歩む会・トライアングル専門部会「豊かな学校生活を考える会」編，第I章，9-7，難聴児と共に歩

む会・トライアングル

- 村上宗一（1996） 難聴言語障害児童・生徒の学校教育—通級による指導の実際—．3-48，協同医書出版社
- 四日市章（1996） 難聴児の教育．聴覚障害児の教育と方法，草薙進郎・四日市章 編，12章，201-213，コレール社

参考文献

- 田原佳子（2001） 健常児と共に生きる難聴児への難聴学級からの支援．聴能言語学研究18（2），117-123
- 名古屋難聴児をもつ親の会（2003） サポート・ブック 地域の学校で学ぶ難聴児のために 2003年度版．名古屋難聴児をもつ親の会
- 松本裕子（2001） 難聴学級からの発信：難聴児を取りまく環境への働きかけ．聴能言語学研究18（2），124-128
- 鷺尾純一（2001） インテグレーション環境で学ぶ聴覚障害児・者への教育的支援．特殊教育学研究，39（4），91-97